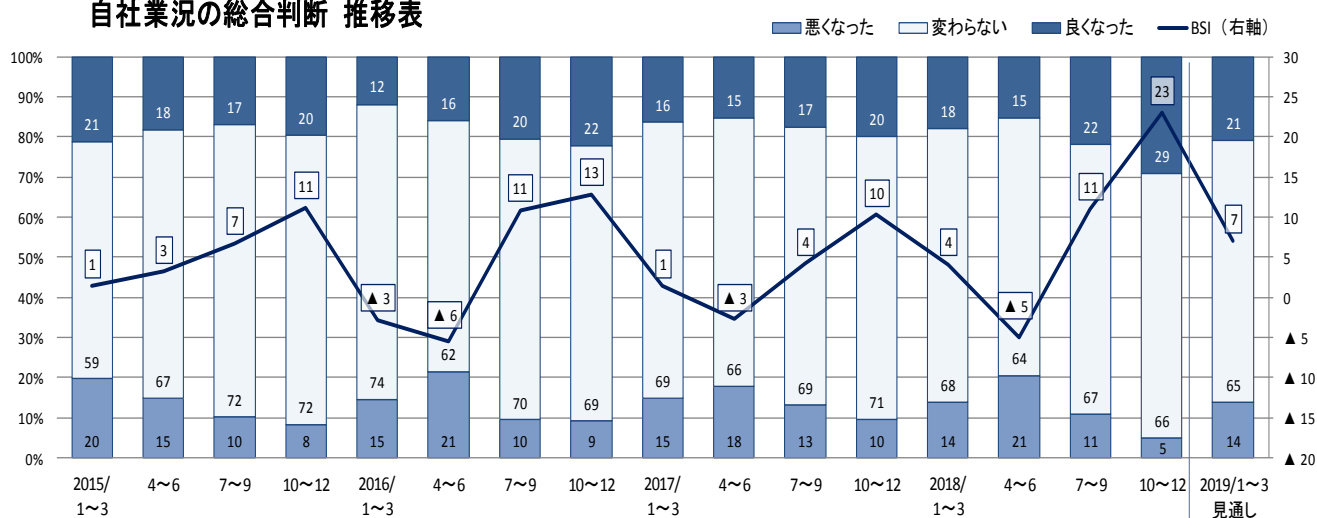


## 「第143回高知県内企業の景況調査」

株式会社 四銀地域経済研究所

- ① 企業の今期(2018/10~12月)業況判断BSIは、前期(7~9月)より12ポイント上昇し+23。バブル期以降の最高水準に達した。
- ② 来期(2019/1~3月)の見通しは+7。1~3月期としては過去最高だった2014年の+8に次ぐ高水準。
- ③ 設備投資をする企業の割合は、今年下半期(2018/7~12月)が53%。来年上半期(2019/1~6月)52%。2年ぶり50%超えの高水準。

自社業況の総合判断 推移表



		2015/1~3	4~6	7~9	10~12	2016/1~3	4~6	7~9	10~12	2017/1~3	4~6	7~9	10~12	2018/1~3	4~6	7~9	10~12	2019/1~3 見通し
自社業況 総合判断	良くなった	21	18	17	20	12	16	20	22	16	15	17	20	18	15	22	29	21
	変わらない	59	67	72	72	74	62	70	69	69	66	69	71	68	64	67	66	65
	悪くなった	20	15	10	8	15	21	10	9	15	18	13	10	14	21	11	5	14
	BSI(右軸)	1	3	7	11	▲3	▲6	11	13	1	▲3	4	10	4	▲5	11	23	7

※数値は非該当や小数点第1位を四捨五入により、(好転)-(悪化)の数値と一致しない場合がある。

## 調査実施内容

- 調査目的 高知県内企業経営者の景況感の把握
- 調査対象 高知県内に事業所を置く法人177社  
回答企業149社、回答率84.2%
- 調査方法 郵送及び四国銀行の店舗で配布の上 回収
- 調査事項 自社業況の総合判断、売上高、経営利益、設備投資、在庫、雇用など
- 調査時期 2018年11月2日~11月30日

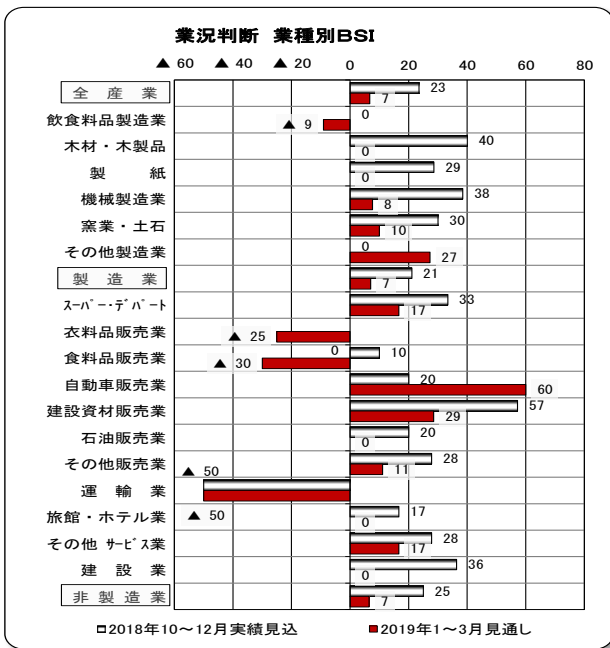
＝BSIについて＝ BSIは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略で、好転した企業の割合と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

# 1. 今期実績見込みと来期見通し

## (1) 自社業況の総合判断

今期(2018/10~12月)県内企業の業況判断 BSI は、前期(7~9月)比 12 ポイント上昇し+23。バブル期以降の最高水準に達した。製造業が+21、非製造業が+25。運輸を除く全業種に景況感広がる。

来期(2019/1~3月)は+7。今期からは 16 ポイント低下するも、1~3月期としては、現統計に変更した 1994 年以降最高だった 2014 年の+8 に次ぐ高水準。



## (2) 売上高

今期の売上高 BSI は、前期比 20 ポイント上昇し+29。製造業が+32、非製造業が+27 と、大半の業種が増収を見込む。

来期は+9。今期から 20 ポイント低下するとはいえ、BSI はプラスで改善基調を維持。製造業が+5、非製造業が+12。

## (3) 経常利益

今期の経常利益 BSI は、前期比 14 ポイント上昇し+21。製造業は+21 と好調。非製造業は前期の▲1 から+22 に好転。スーパー・デパート、衣料品販売、建設資材販売、旅館・ホテル等が改善。

来期は▲1。3 四半期ぶり悪化の見通し。製造業が

前期比 28 ポイント低下し▲7。非製造業は衣料品販売、食料品販売等が減益を見込むが、スーパー・デパート、自動車販売、建設資材販売、建設業等が増益見通しであり、全体では+3。

## (4) 資金繰り

今期の資金繰り BSI は+5。製造業が+14 で余裕あるが、非製造業は業種によりバラツキがあり全体としては▲1。

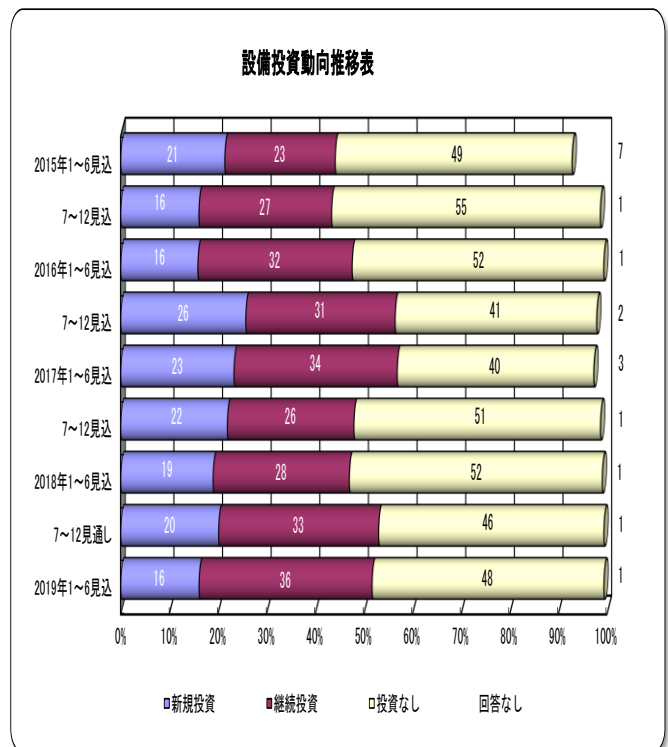
来期は+8。製造業は+16 で引き続き余裕あり。非製造業は業種によりバラツキあるも、全体としては+3 に好転見込み。

# 2. 設備投資

## (1) 設備投資動向

今年下半期(2018/7~12月)、設備投資をする企業の割合は 53%。前期(1~6月)比で 6 ポイント上昇。2 年ぶり 50% 超えの高水準。好調な企業業績見込み等から、製造・非製造業ともに高水準の投資計画。

来年上半年期(2019/1~6月)も 52% と、高い投資水準を維持。特に製造業は 70% を超える高水準を維持。



## (2) 設備投資目的

### ①2018年7～12月実績見込み

今年下半期の投資目的は、製造業、非製造業とも「維持・補修・更新」が1位、「生産・販売力の拡充」が2位。

製造業を前期と比べると、「維持・補修・更新」が11ポイント低下し、前向き投資である「生産の拡充」「合理化・省力化」「新規事業・研究開発」「公害・安全対策」目的が増加している。

### ②2019年1～6月計画

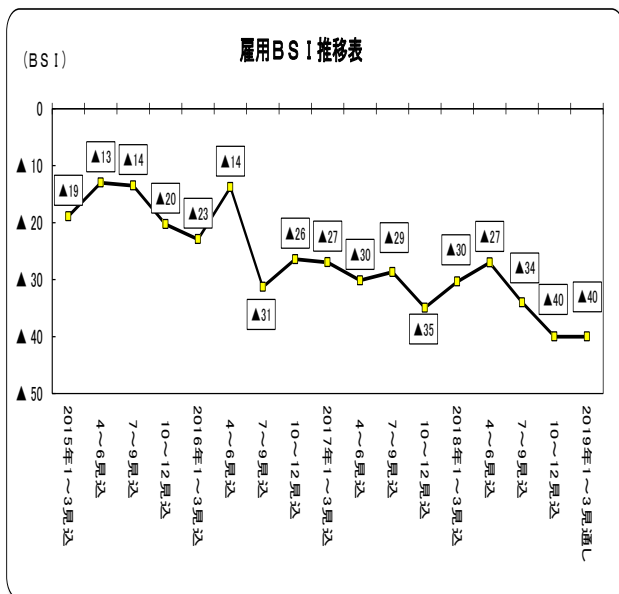
来年上半年期の投資目的は、製造業、非製造業とも、「維持・補修・更新」が1位、「合理化・省力化」が2位。

前期3位だった「合理化・省力化」が第2位にランクアップ。人手不足対策や生産性向上のための投資が増えるものと思われる。

## 3. 雇用の動向

今期(2018/10～12月)の雇用BSIは、前期の▲34から6ポイント低下し▲40。人員不足感は、現統計に変更した1994年以降最高に達した。

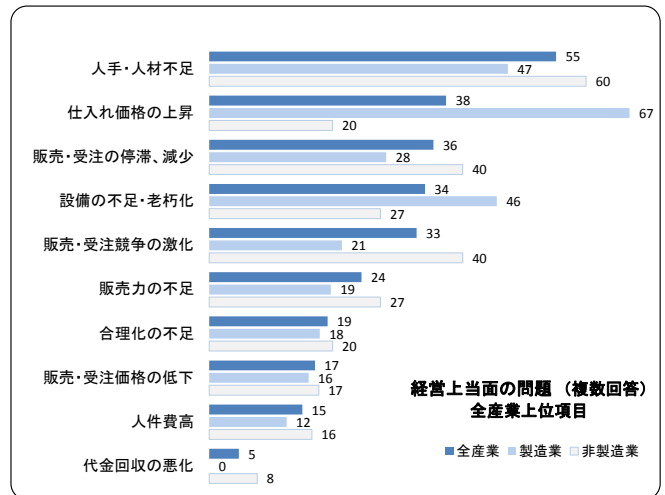
来期(2019/1～3月)も▲40と、ほぼ全業種が「状況は変わらない」との見通し。



## 4. 経営上の問題点

全産業では「人手・人材不足」55%がトップ。

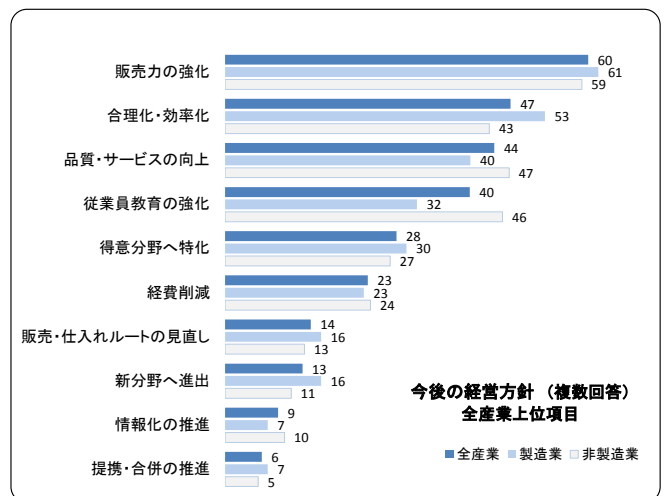
ただ、製造業では、「仕入れ価格の上昇」67%がダントツの1位で、「人手・人材不足」47%が2位。製造業における仕入原価上昇が、競争力や収益面で大きな懸念材料となっている。



## 5. 今後の経営方針

全産業では「販売力の強化」60%が1位、「合理化・効率化」47%が2位。

製造業では、「販売力の強化」61%が1位、「合理化・効率化」53%が2位。非製造業では、「販売力の強化」59%が1位、「品質・サービスの向上」47%が2位。



以上